

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	江戸川左岸流域関連公共下水道整備事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）	主管課	下水道建設課				
施策	1-4	快適な生活環境を目指した下水道整備の推進	主管課長	池田 輝昭				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	江戸川左岸流域関連公共下水道の利用者	意図	公共下水道の整備を図る。
事業内容	江戸川左岸流域関連公共下水道(汚水)の整備を行った。			
事業開始から現在までの状況変化	昭和48年に事業認可を取得し、事業着手により昭和61年から供用開始となった。その後、平成14年度に事業認可区域を大幅に拡大し、平成29年度末で約1,181ヘクタールを整備し、推進を図っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	各年度の整備面積	22.33	14.31	20.48	ha	→→
②	各年度の整備延長	1,514	4,195	5,159	m	→→	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

- ◆事業のための国庫補助事業費は要望どおりの内示を受けた。
- ◆平成27年度は主に第2-1処理分区及び第8処理分区の認可区域の整備を実施した。
- ◆平成28年度は主に第2-1処理分区、第7-4処理分区及び第8処理分区の認可区域の整備を実施した。
- ◆平成29年度は主に第2-1処理分区、第3-1処理分区、第7-4処理分区及び第9-4処理分区の認可区域の整備を実施した。

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	328,598,335	701,662,102	786,384,049
事業費(b)(円)	298,478,335	687,932,102	766,248,049
うち一般財源	71,598,335	195,292,102	137,688,049
職員給与費(c)(円)	30,120,000	13,730,000	20,136,000
人役・職員(人)	4.00	2.00	3.00
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	江戸川左岸流域下水道区域内の公共下水道整備を推進した。	③取組の課題	平成27年度から下水道企業会計に移行しており、計画から施工まで、効果的に投資を行い、経営を支える良質な下水道資源とする。
②今年度(H29)に実施した取組	東深井、美原4丁目、向小金2,3丁目、西初石6丁目地先、約20.48haを整備したことで、本事業における平成29年度末の整備面積は約1,181haとなった。	④今後(H30以降)の改善計画	下水道経営戦略に基づき、下水道整備区域は平成36年度までに整備を行う。また、今後増大する補修・維持管理業務においては、補修地域の優先順位を付けて、効率的に実施する。